

信頼と安心の年金改革

年金保険料を引き上げてよいのか。給付を一律に引き下げてよいのか。地に堕ちた年金制度への信頼を回復するための具体的提言の書。

600兆円にもおよぶ巨額の追加資金（年金の債務超過額）をこれからどのように負担していくのか。そして若い世代の年金制度に対する信頼をどのように取り戻すのか。この2つの基本問題に具体的に回答すること。それが本書の目的にほかならない。求められているのは「負担の構造改革」である。

目次

- 第部 日本の公的年金改革
- 第1章 いま公的年金はどうなっている
- 第2章 2004年改正案の主要内容
- 第3章 2004年の改正案を検討する
- 第4章 年金制度の抜本改革
- 第部 世界における最近の年金改革
- 第5章 スウェーデン
- 第6章 ドイツとフランス
- 第7章 チリ、シンガポール、オーストラリアなど
- 第部 年金論争の10年間
- 第8章 民営化や積立方式への移行をめぐる論争
- 第部 むすび
- 第9章 信頼と安心

日本の医療改革

急速な少子高齢化の進展、ITや医療技術の発展、疾病構造の変化など、わが国の医療を取り巻く状況は激変しており、規制色の強い従来の医療制度のもとでは、医療資源配分の効率性や公平性が損なわれてしまう。

本書では、膨大なレセプト（診療報酬明細書）データを駆使して、患者の医療受診行動、医療費の地域間格差や医療機関格差、終末期医療の実態などを分析し、保険者機能の活用や混合診療の導入など、医療の効率化や質の向上をめざした具体的な政策提言をおこなっている。

目次

- 第1章 日本の医療政策
- 第2章 薬剤定価・給付基準額制度についての考察
- 第3章 混合診療をめぐる一考察
- 第4章 縦覧点検データによる医療需給の決定要因の分析
- 第5章 医療費格差と診療行為の標準化
- 第6章 医療保険と患者の受診行動
- 第7章 レセプトデータによる医療費改定の分析
- 第8章 わが国における医療支出とその主要な決定要因

DPシリーズ刊行案内

- 205. 高山憲之「2004年の年金改正法案を検討する」2004年3月.
- 206. Fratzczak, E. "Family and Fertility in Poland: Changes during the Transition Period," March 2004.
- 207. Habcicsek, L. "Demographics of Population Ageing in Hungary," March 2004.

- 208. Matits, A. "Supplementary Pension Funds in Hungary," March 2004.
- 209. Shiohama, T., "Asymptotic Efficient Estimation of the Change Point in Time Series Regression Models," March 2004.
- 210. 黄英蓮・依光正哲「中国帰国者2世・3世の日本への移住と就労」2004年3月.
- 211. 石崎直一・依光正哲「日本における労働組合の外国人労働者に対する支援活動と組織化」2004年3月.
- 212. Vasile, V. "Demographic Changes and Labour Market in Romania," March 2004.
- 213. Havel, J. "Czech Capital Markets and Pension Funds," March 2004.
- 214. Zbarskaya, I. "The Main Results of All-Russian Census 2002" (in Russian with English Summary) March 2004.
- 215. Tatibekov, B. L. "Peculiarities of Demographic Processes and Labor Markets Development during the Transition Period in Kazakhstan" April 2004.
- 216. 江口隆裕「フランスの年金改革：年金改革に関する2003年8月21日の法律」2004年4月.
- 217. 倉田良樹「日本における外国人IT技術者雇用の現状」2004年4月.
- 218. 依光正哲「国際労働力移動が世代内・世代間構造に与える影響に関する試論」2004年4月.
- 219. 吉田浩・水落正明「育児資源の利用可能性が出産および就業の選択に与える影響」2004年4月.
- 220. Oyama, M., "Measuring Cost of Children Using Equivalence Scale on Japanese Panel Data," May 2005.
- 221. Oyama, M., "The Effect of the Cost of Children on Recent Fertility Decline in Japan," May 2005.
- 222. Aoki, R. & Nagaoka, S., "The Consortium Standard and Patent Pools," May 2004.
- 223. Oishi, A.S. & Oshio, T., "Coresidence with Parents and a Wife's Decision to Work in Japan," July 2004.
- 224. 岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリーの強制的私的積立年金制度」2004年8月.
- 225. 後藤純一「少子高齢化と移民政策：外国人労働力の直接活用と間接活用」2004年8月.
- 226. Boersch-Supan, A.H. & Wilke, C.B. "Reforming the German Public Pension System" September 2004.
- 227. Takayama, N. "Changes in the Japanese Pension System," September 2004.

リプリント・シリーズ刊行案内

- 28. Takayama, N. "Changes in the Pension System" Japan Echo, 31(5), pp.9-12, October 2004.

pie news No. 10

2004年10月4日発行
編集発行人 高山憲之

(連絡先)

〒186-8603 東京都国立市中2-1 一橋大学経済研究所
特定領域「世代間利害調整」プロジェクト事務局
電話 042-580-8329 FAX: 042-580-8340
メール pie-admin@ier.hit-u.ac.jp
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.htm>
(本ニュースレターはインターネットで読むことができます)